

## 令和3年度宅地建物取引士資格試験のための統計数値情報

宅地建物取引士資格試験（宅建試験）は、最新の統計数値から統計問題が出題されます。  
令和3年度の宅建試験で出題の可能性のある統計数値情報をお知らせします。なお、直前レベルチェックテスト（9月6日公開予定）と模擬試験（9月中旬公開予定）では最新の統計問題も出題していますので必ず受験するようにしてください。

統計数値のうち、過去に出題数が多いのは、①地価公示の概要、②前年の建築着工統計（新設住宅着工戸数）です。なお、建築着工統計には「年（1月～12月）」の数値と「年度（4月～翌年3月）」の数値がありますが、出題頻度が高いのは「年」の数値です。

### ① 令和3年地価公示結果の概要（令和3年3月公表）

令和2年1月以降の1年の地価について

- ◆全国平均では、全用途平均は平成27年以来6年ぶりに下落に転じた。用途別では、住宅地は平成28年以来5年ぶりに、商業地は平成26年以来7年ぶりに下落に転じ、工業地は5年連続の上昇であるが上昇率が縮小した。
- ◆三大都市圏平均をみると、全用途平均・住宅地・商業地はいずれも、平成25年以来8年ぶりに下落となり、工業地は7年連続の上昇であるが上昇率が縮小した。
- ◆地方圏平均をみると、全用途平均・商業地は平成29年以来4年ぶりに、住宅地は平成30年以来3年ぶりに下落に転じ、工業地は4年連続の上昇であるが上昇率が縮小した。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により全体的に弱含みとなっているが、地価動向の変化の程度は用途や地域によって異なる。昨年からの変化は、用途別では商業地が住宅地より大きく、地域別では三大都市圏が地方圏より大きい。

<圏域別・用途別対前年変動率>

		令和2年地価公示	令和3年地価公示
住宅地	全国平均	0.8%	△0.4%
	三大都市圏平均	1.1%	△0.6%
	地方圏平均	0.5%	△0.3%
商業地	全国平均	3.1%	△0.8%
	三大都市圏平均	5.4%	△1.3%
	地方圏平均	1.5%	△0.5%

※「△」は下落を意味します。

## ② 令和2年1年間（年）の新設住宅着工戸数（令和3年1月公表）

令和2年の新設住宅着工は、持家、貸家及び分譲住宅が減少したため、全体で減少となった。

- ・ 令和2年1年間の新設住宅着工戸数 : 815,340戸  
前年比9.9%減、4年連続の減少。
- ・ 令和2年1年間の新設住宅着工床面積 : 66,454千㎡  
前年比11.2%減、4年連続の減少。
- ・ 令和2年1年間の新設住宅着工戸数の利用関係別戸数

項目	戸数	前年比（増減）
持家	261,088戸	9.6%減（昨年の増加から再びの減少）
貸家	306,753戸	10.4%減（3年連続の減少）
分譲住宅	240,268戸	10.2%減（6年ぶりの減少）
分譲住宅 （マンション）	107,884戸	8.4%減（昨年の増加から再びの減少）
分譲住宅 （一戸建住宅）	130,753戸	11.4%減（5年ぶりの減少）

- ・ 令和2年1年間の新設住宅着工戸数の建築工法別戸数

項目	戸数	前年比（増減）
プレハブ	110,107戸	13.4%減（4年連続の減少）
ツーバイフォー	93,009戸	15.2%減（4年連続の減少）

## ③ 土地白書による令和2年の土地取引件数（令和3年6月公表）

- ・ 令和2年1年間の全国の土地取引件数 : 約128万件  
ほぼ横ばいで推移

④法人企業統計調査による令和元年度の不動産業の売上高および経常利益（令和2年10月公表）

- ・令和元年度の不動産業の売上高 : 45兆3,835億円  
前年比2.5%減
- ・令和元年度の不動産業の経常利益 : 4兆6,117億円  
前年比10.6%減

⑤国土交通白書による令和元年度末の宅地建物取引業者数（令和2年10月公表）

- ・令和元年度末現在における宅地建物取引業者数 : 12万5,638業者  
6年連続の微増傾向

⑥一般財団法人不動産適正取引推進機構による

令和2年度末「宅建業者と宅地建物取引士の統計」より

- ・宅建業者は7年連続の増加  
令和2年度末は127,215業者となり、前年度から1.3%増加。7年連続の増加となる。
- ・専任の宅地建物取引士数  
令和2年度末は220,854人となり、前年度から1.8%増加。